



令和4年度 基本評価調書①		所管部局	経済部	所管課	産業振興課
施策名	企業誘致の推進・集積の促進			施策コード	0508
政策体系(中項目)	本道の優位性を活かした力強い地域産業の創造			政策体系コード	2(2)C
関連重点戦略計画等	知事公約、創生総合戦略、強靱化計画、Society5.0推進計画、地球温暖化対策推進計画				事務事業数 38
SDGs	 			総合判定	概ね順調
予算額(千円)	R4	16,323,569	R3	16,326,155	R2 16,412,296

施策目標	首都圏との同時被災リスクの低さ等の、本道の優位性を活かした企業誘致を進めるとともに、リスク分散等を重視した企業の本社機能や生産拠点、データセンター等の誘致を推進し、地域資源を活かした提案型の企業誘致に取り組む。 また、航空宇宙産業の成長産業化に向けた取組、および苫小牧東部地域及び石狩湾新港地域の開発を推進する。	
現状と課題	<ul style="list-style-type: none"> ・首都圏との同時被災リスクが低い本道は、企業のリスク分散の受け皿としての役割を果たす必要がある。 ・道内には航空宇宙産業に参入しようとする企業が存在するが、事業化に向けたノウハウや技術力の向上が必要。 ・苫小牧東部地域及び石狩湾新港地域では引き続き地域プロジェクト等の推進が必要。 	
前年度二次評価意見		対応状況 (R4.3時点)

	今年度の取組	実績と成果
主な取組	<ul style="list-style-type: none"> ・本道への企業立地の促進に向けて、トップセールスやセミナーの開催、展示会への出展、企業訪問などを通じ、本道の優位性をアピールするとともに、産業振興条例に基づく支援制度も活用しながら、本社機能やものづくり産業、データセンター、食、健康、医療などの企業を対象とする誘致活動に取り組む ・産学官連携体制による宇宙関連ビジネス創出に向けた取組とともに、航空機関連産業への参入促進に向けた取組を実施する。 ・苫小牧東部開発連絡協議会及び石狩湾新港地域開発連絡協議会と連携し、同地域における企業誘致などの取組を推進する。 	<p>トップセールスやセミナーの開催、展示会への出展、企業訪問等を通じ、本道の優位性をアピールし、誘致活動に取り組んだ。</p> <p>また、新型コロナウイルス感染症の影響や、カーボンニュートラル、デジタルトランスフォーメーション、新しい働き方といった社会経済情勢の変化に対応していくため、北海道産業振興条例に基づく企業立地補助制度の拡充を図った。(セミナー・展示会等(トップセールスを含む)～R3:12事業、R2:9事業、R1:12事業、企業訪問～R3:579件、R2:603件、R1:1,293件、補助制度の規則改正の実施～R3)</p> <p>苫小牧東部開発連絡協議会及び石狩湾新港地域開発連絡協議会(ともに道が事務局)として、当該地域の開発に関する国への要望活動を実施した(R3:苫東1回、石狩1回 R2:苫東1回、石狩1回 R1:苫東1回、石狩1回)</p>

連携状況	国内外の企業の本道への誘致を推進することを目的に平成4年に設置した、経済団体や民間、行政等で構成する「北海道企業誘致推進会議」において、官民連携による企業誘致の取組を実施(R3実績～幹事会1回、総会1回開催、セミナーや展示会でのPRの連携、WEBサイトの構築等)。幹事会、総会において事業計画を定めるとともに、セミナーや展示会等での官民の得意分野を活かしたPRや、WEBサイトの構築による幅広い情報発信を行うなど、効果的な誘致活動を展開した。また、石狩湾新港地域の水需要の拡大を図るため、企業誘致情報について企業局と共有を図る(R3実績:随時)とともに、苫東地域及び石狩湾新港地域の協議会と連携し、地域における企業誘致などの取組を推進した(R3実績～それぞれ総会1回、中央要望1回)
緊急性優先性	今日、企業を取り巻く環境は、感染症の影響やカーボンニュートラル、DX、新しい働き方など社会経済情勢が大きく変化しており、道では、企業のこうした変化への対応に向けた動きを踏まえ、自然災害の少なさや人材確保のしやすさなど、これまでの本道の優位性に加え、感染症対策や脱炭素化の適地といったさらなる優位性について、セミナーや展示会、企業訪問などの場を通じてアピールし、本道への誘致活動に取り組むとともに、企業立地補助制度について、有識者や市町村、企業等へのヒアリング等を実施し、脱炭素化の実現やDXの推進等に向けた企業への支援が必要との意見を踏まえ、環境配慮型工場への補助率の加算やIT関連産業の補助対象業種拡大などの制度の拡充を図った(セミナー・展示会等:10事業、企業訪問579件、補助制度の規則改正の実施)

令和4年度 基本評価調書②	施策名	企業誘致の推進・集積の促進	施策コード	0508
---------------	-----	---------------	-------	------

〈成果指標の達成状況〉 ⇒ 3つ以外の指標は、補助指標調書に記載

指標名①	増加	件	R元年度	R2年度	R3年度	最終目標(R7)	達成率	指標判定
企業立地件数		目標値	78	78	78	780	111.5%	A
		実績値	94	62	87			

設定理由 「北海道総合計画」において、H28～R7（10年間）の道内での企業立地（新設・増設）の目標件数を780件と設定。

分析（主な取組と成果）

令和2年度は、感染症等の影響により62件に減少したが、令和3年度は87件に増加し、回復が見られるところであり、社会経済情勢が大きく変化する中で、サプライチェーンの強靱化に向けた生産拠点や、カーボンニュートラルの実現に向けた発電設備関連部品の製造工場の立地の動きがあった〔R3実績：道外進出企業31社（製造業6社、産業支援サービス業19社、その他6社）、主な業種：産業支援サービス業24社、食品工業29件、製造業13件、加工組立工業8件〕。

指標名②	増加	件	R元年度	R2年度	R3年度	最終目標(R6)	達成率	指標判定
リスク分散による企業立地件数		目標値	25	25	25	125	80.0%	C
		実績値	27	17	20			

設定理由 「北海道強靱化計画」において、リスク分散を理由としたR2～R6（5年間）の道内での企業立地（新設・増設）の目標件数を125件と設定。

分析（主な取組と成果）

令和2年度は、感染症等の影響により17件に減少したが、令和3年度は20件に増加し、回復が見られるところであり、社会経済情勢が大きく変化する中で、新しい働き方に対応した本社機能の移転やサテライトオフィスの設置といった動きがあった。

指標名③	増加	件	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標(O)	達成率	指標判定
		目標値					-	-
		実績値						

設定理由

分析（主な取組と成果）

【総合判定】

連携状況	○	緊急性 優先性	○	指標判定	B	総合判定	概ね順調
------	---	------------	---	------	---	------	------

翌年度に向けた 対応方針	対応方針番号	内容
	①	リスク分散の適地「北海道」の立地優位性に加え、本道にゆかりのある方々や特色ある地域資源を活かした企業誘致を進めるとともに、人口減少が進行している本道の状況を踏まえ、企業の人材確保に向けた支援を行いながら、関係機関と連携し、企業誘致と人材確保を一体的に進めていく。
	②	カーボンニュートラルの実現やDXの推進、新しい働き方などへの対応に向けて制度の改正（充実）を行った企業立地促進補助金の活用を促進するとともに、国の支援制度も活用しながら、積極的な誘致活動を展開する。
	③	

令和4年度 基本評価調書③	施策名	企業誘致の推進・集積の促進	施策コード	0508
---------------	-----	---------------	-------	------

〈二次政策評価〉

R4年度 二次政策 評価	<p>【施策目標の達成状況】</p> <p>総合計画に掲げる、本道の立地優位性を活かした企業誘致の推進のため、首都圏との同時被災リスクが低い本道が企業のリスク分散の受け皿としての役割を果たすことが重要であり、総合計画の政策目標の実現に向け、取組の一層の推進を検討すること。</p>
--------------------	--

二次政策 評価への 対応	<p>カーボンニュートラル、デジタルトランスフォーメーション(DX)など社会経済情勢が大きく変化する中で、本道においても、サプライチェーンの強靱化に向けた医療機器製造工場や、豊富な再生可能エネルギーを活用したデータセンター、さらには、デジタル化に向けた次世代半導体製造工場といった立地が見られるところであり、これらの動きを捉え、本道の立地優位性をアピールする道外での企業誘致セミナーの開催や展示会の出展、企業訪問を通じた誘致活動を進める。また、昨年度、デジタル化や脱炭素化といった観点で制度の拡充を図った企業立地補助金の活用を促すとともに、国の補助制度も活用しながら、本道への企業誘致の推進に取り組む。</p>		
R5 施策の 方向性	対応方針番号	方向性	関連する事務事業 (新規・拡充)
	①	<p>本道への企業立地の促進に向け、これまでの首都圏との自然災害の少なさや人材確保のしやすさに加え、広く安価な土地や多様な交通アクセス、さらには、恵まれた食や豊富な再生可能エネルギーといった本道の優位性をアピールしながら、企業誘致に係る首都圏等でのセミナーの開催や展示会への出展、企業への個別訪問などの誘致活動に取り組むとともに、人口減少が進行している本道の状況を踏まえ、企業の人材確保に向けた求職者向けの職場見学会や大学就職担当者等へのセミナーの開催などに取り組む。</p>	<p>新規： ・地域連携型拠点誘致推進事業 ・北海道次世代半導体産業集積促進事業 ・宇宙関連ビジネス加速化プロジェクト事業 ・スタートアップ創出・集積促進事業</p>
	②	<p>カーボンニュートラル、デジタルトランスフォーメーション(DX)など社会経済情勢が大きく変化する中で、本道においても、サプライチェーンの強靱化に向けた医療機器製造工場や、豊富な再生可能エネルギーを活用したデータセンター、さらには、デジタル化に向けた次世代半導体製造工場といった立地が見られるところであり、これらの動きを的確に捉え、本道の立地優位性をアピールする道外での企業誘致セミナーの開催や展示会の出展、企業訪問を通じた誘致活動を進める。また、データセンターにおいては、昨年度の調査結果を踏まえた、産学官連携による道内のデータセンター等を活用した具体の事業展開方法の検討などの取組を展開する。</p>	<p>新規： ・次世代半導体産業集積促進事業 ・地域連携型拠点誘致推進事業 拡充： ・データセンター集積推進事業</p>
③			
R5新規事業数	5		

令和4年度 事務事業評価調書	施策名	企業誘致の推進・集積の促進	施策コード	0508
----------------	-----	---------------	-------	------

整理番号	重複施策	経費区分	事務事業名	事務事業概要	課・局 室名	令和4年度							令和4年度		ACTION 結果への対応(令和5年度)		
						前年度からの繰越事業費(千円)	事業費(千円)	うち一般財源	執行体制			フルコスト(千円)	一次政策評価		二次政策評価意見	次年度方向性	二次評価意見への対応状況
									本庁	出先機関	人工計		対応方針番号	方向性			
0501	0504	一般	企業誘致促進費	国内外からの企業立地を促進するため各種の企業誘致活動を実施。	産業振興課	0	4,161	4,161	2.9	0.5	3.4	30,627	①	改善(取組分析)		改善	
0502	0504	事務	企業誘致に係る施策の企画調整に関する事務	本道への企業誘致に向けた施策の立案及び各機関との調整。	産業振興課	0	0	0	0.1	0.0	0.1	778					
0503	0504	一般	データセンター集積推進事業	アジアの北に位置する本道の地理的な優位性を活かし、ゼロカーボン・省エネに資する冷涼な気候や豊富な再エネを活用するデータセンターの誘致を積極的に展開	産業振興課	0	31,763	0	1.2	0.0	1.2	41,104	①	改善(取組分析)		拡充	
0505	0504	一般	(財)日本立地センターに関する事務	当該団体の評議員就任及び評議員会出席に係る手続き及び賛助会費(会費的負担金)の支出関係事務。	産業振興課	0	315	315	0.1	0.0	0.1	1,093					
0506	0504	事務	北海道企業立地協力員に関する事務	北海道における企業立地の促進のために必要な業界情報の提供その他の協力を得るため、関東地区及び中部地区より数十名の企業立地協力員を選定。	産業振興課	0	0	0	0.1	0.1	0.2	1,557					
0507	0504	事務	産業集積アドバイザーに関する事務	企業の社長経験者や北海道にゆかりがあり、企業間ネットワークを有する者等を産業集積アドバイザーに任命する事務。	産業振興課	0	0	0	0.1	0.0	0.1	778					
0508	0504	事務	食関連産業の誘致に関する事務	安全安心や北海道ブランドの観点などから、道産原料に関心が高い食品関連企業の誘致事務。	産業振興課	0	0	0	0.1	0.0	0.1	778					
0509	0504	事務	ものづくり産業の誘致に関する事務	事業拠点が集中するなど、リスク分散が求められる企業や次世代自動車の基幹部品関連工場などの誘致事務。	産業振興課	0	0	0	0.1	0.0	0.1	778					
0510	0504	事務	産業支援サービス業、本社機能移転の誘致に関する事務	コールセンターやIT開発拠点及び本社機能移転に係る誘致事務。	産業振興課	0	0	0	0.1	0.0	0.1	778					
0511	0504	義務費	企業立地促進費(企業立地促進費補助金)	北海道産業振興条例に基づき工場等を新増設する者に対して助成	産業振興課	0	1,702,669	1,702,669	1.0	4.3	5.3	1,743,924	②	改善(指標分析)	【施策目標の達成状況・事務事業の有効性】 ※基本評価調書③<二次政策評価>参照	改善	カーボンニュートラル、デジタルトランスフォーメーション(DX)など社会経済情勢が大きく変化する中で、本道においても、サプライチェーンの強靱化に向けた医療機器製造工場や、豊富な再生可能エネルギーを活用したデータセンター、さらには、デジタル化に向けた次世代半導体製造工場といった立地が見られるところであり、これらの動きを捉え、本道の立地優位性をアピールする道外での企業誘致セミナーの開催や展示会の出展、企業訪問を通じた誘致活動を進める。また、昨年度、デジタル化や脱炭素化といった観点で制度の拡充を図った企業立地補助金の活用を促すとともに、国の補助制度も活用しながら、本道への企業誘致の推進に取り組む。
0512	0504	事務	企業誘致促進費(企業立地推進費)	補助金交付に関する実地検査の実施	産業振興課	0	0	0	0.0	0.1	0.1	778					
0513	0504	事務	工場環境整備に関する事務	工場立地法に基づく届出に関する工場や市町村に対する助言・指導等	産業振興課	0	0	0	0.1	0.6	0.7	5,449					
0514	0504	事務	工場立地に係る各種調査に関する事務	国が実施する工場立地動向調査及び工場適地調査への協力等	産業振興課	0	0	0	0.1	0.4	0.5	3,892					
0515	0504	事務	工業用地・工業用水の需給に係る企画調整等に関する事務	関係審議会・協議会の幹事会への出席	産業振興課	0	0	0	0.1	0.0	0.1	778					
0516	0504	一般	原子力発電施設等周辺地域企業立地支援事業費	原子力発電施設等周辺地域に新たに立地する企業に対して給付金を交付	産業振興課	0	14,721	0	0.1	0.0	0.1	15,499					

整理番号	重複施策	経費区分	事務事業名	事務事業概要	課・局 室名	令和4年度						令和4年度			ACTION 結果への対応(令和5年度)		
						前年度からの繰越事業費(千円)	事業費(千円)	執行体制			フルコスト(千円)	一次政策評価		二次政策評価意見	次年度方向性	二次評価意見への対応状況	
								うち一般財源	本庁	出先機関		人工計	対応方針番号				方向性
0517	0504	事務	企業立地ワンストップサービスに関する事務	立地企業などからの工場等の立地に係る関係法制度や手続きなどの相談に対応	産業振興課	0	0	0	0.1	0.8	0.9	7,006					
0518	0504	事務	地域未来投資促進法に係る計画策定等	地域未来投資促進法に基づく基本計画策定及び調整事務	産業振興課	0	0	0	0.4	0.0	0.4	3,114	②	改善(指標分析)	【施策目標の達成状況・事務事業の有効性】 ※基本評価調査③<二次政策評価>参照	改善	カーボンニュートラル、デジタルトランスフォーメーション(DX)など社会経済情勢が大きく変化する中で、本道においても、サプライチェーンの強靱化に向けた医療機器製造工場や、豊富な再生可能エネルギーを活用したデータセンター、さらには、デジタル化に向けた次世代半導体製造工場といった立地が見られるところであり、これらの動きを捉え、本道の立地優位性をアピールする道外での企業誘致セミナーの開催や展示会の出展、企業訪問を通じて誘致活動を進める。また、昨年度、デジタル化や脱炭素化といった観点で制度の拡充を図った企業立地補助金の活用を促すとともに、国の補助制度も活用しながら、本道への企業誘致の推進に取り組む。
0519		一般	苫小牧東部地域開発推進費	苫小牧東部地域の開発の効果的推進を図るため必要な調整、検討及びプロジェクト導入に向けた検討並びに国、地元市町、関係機関等との調整等	産業振興課	0	355	355	1.9	0.0	1.9	15,145					
0520		一般	苫小牧東部地域開発出資特別会計貸付金	苫小牧東部地域開発出資特別会計の歳入不足に対応し、一般会計から貸付けを実施(数字は一般会計からの貸付金)	産業振興課	0	12,089	12,089	0.6	0.0	0.6	16,759					
0521		一般	北海道土地開発公社貸付金(苫小牧東部工業基地用地)	苫東二次買収用地について、譲渡までの簿価上昇を抑制するため北海道土地開発公社へ無利子貸付を実施	産業振興課	0	11,814,037	0	0.3	0.0	0.3	11,816,372					
0522		一般	苫小牧東部地域用地等管理費(苫小牧東部地域用地等管理事業費)	道が整備した遮断緑地など苫小牧東部地域道有地の管理を行う。	産業振興課	0	809	809	0.2	0.0	0.2	2,366					
0523		事務	苫東地域に係る基盤整備の総合調整に関する事務	苫東開発に係る土地造成、工業用水道、河川事業、上下水道、道路、港湾等の基盤整備に関する総合調整	産業振興課	0	0	0	0.2	0.0	0.2	1,557					
0524		一般	石狩湾新港地域開発推進費(事業費)	石狩湾新港地域におけるプロジェクトの導入・推進に向けた取組を実施	産業振興課	0	103	103	1.1	0.0	1.1	8,665					
0525		一般	石狩湾新港地域開発出資特別会計貸付金	石狩湾新港地域開発出資特別会計の歳入不足に対応し、一般会計から貸付けを実施(数字は一般会計からの貸付金)	産業振興課	0	5,955	5,955	0.5	0.0	0.5	9,847					
0526		一般	石狩湾新港地域工業用水道事業費補助金、出資金及び貸付金	工業用水道事業経営健全化計画に基づき、企業会計に対し一般会計から助成	産業振興課	0	500,818	500,818	0.2	0.0	0.2	502,375					
0527		一般	北海道土地開発公社貸付金(石狩湾新港地域港湾用地)	石狩湾新港地域港湾用地について、譲渡までの簿価上昇を抑制するため北海道土地開発公社へ無利子貸付を実施	産業振興課	0	2,077,893	0	0.2	0.0	0.2	2,079,450					
0528		一般	先行取得用地管理費	石狩湾新港地域港湾用地及び空知中核工業団地用地の維持管理	産業振興課	0	1,397	1,397	0.2	0.0	0.2	2,954					
0529		事務	石狩湾新港地域の基盤整備事業の総合調整に関する事務	「石狩湾新港地域開発基本計画」に基づき、当該地域の基盤整備事業の推進に関する調整を行う。	産業振興課	0	0	0	0.2	0.0	0.2	1,557					
0530		事務	石狩湾新港地域及び苫東地域の環境保全の総合調整に関する事務	石狩湾新港地域及び苫東地域の環境保全について、関係部局と協議・調整を図る。	産業振興課	0	0	0	0.2	0.0	0.2	1,557					
0531		事務	空知中核工業団地の長期保有地に関する事務	空知中核工業団地の長期保有地の処分に関する検討や関係機関との連絡調整	産業振興課	0	0	0	0.1	0.0	0.1	778					
0532		一般	企業誘致促進費(フロンティア分野研究開発推進費)	宇宙分野での研究開発を推進するためのプロジェクト誘致や普及活動	産業振興課	0	112	112	0.1	0.0	0.1	890					

整理番号	重複施策	経費区分	事務事業名	事務事業概要	課・局 室名	令和4年度						令和4年度		ACTION 結果への対応(令和5年度)			
						前年度からの繰越事業費(千円)	事業費(千円)	うち一般財源	執行体制			フルコスト(千円)	一次政策評価		二次政策評価意見	次年度方向性	二次評価意見への対応状況
									本庁	出先機関	人工計		対応方針番号	方向性			
0533		一般	企業誘致促進費(北海道宇宙科学技術創成センター活動支援事業費補助金)	宇宙分野での研究開発を推進するためのプロジェクト誘致や普及活動等に対する支援	産業振興課	0	1,192	1,192	0.3	0.0	0.3	3,527					
0534		一般	宇宙産業成長産業化推進事業費(創成交付金)	宇宙機器産業と衛星データなどの宇宙利用産業を両輪で推進する産学官連携体制の運営及び情報発信等	産業振興課	0	8,201	5,102	1.7	0.0	1.7	21,434					
0536		一般	石狩湾新港地域開発推進費補助金(石狩西部2期工事)	小樽市及び石狩市が石狩西部広域水道企業団に支払う出資金及び負担金(新港地域分)について、両市に対し助成	産業振興課	0	104,546	104,546	0.2	0.0	0.2	106,103					
0561	0504	一般	地方分散型オフィス誘致推進事業	本道への本社機能の移転をはじめ、道内地方への企業のサテライトオフィスや開発拠点等の立地に向け、首都圏企業をターゲットに誘致活動を積極的に展開	産業振興課	0	10,940	0	1.2	0.1	1.3	21,059	①	改善(取組分析)		終了	
0562		一般	航空機関連産業雇用創造・クラスター拡充事業(地プロ)	航空機関連産業への道内企業の事業転換や経営多角化のための従業員育成等への支援	産業振興課	0	10,139	2,028	0.9	0.0	0.9	17,145					
0563	0511	一般	健康・医療産業の立地促進に関する事務	道内の医療系・ものづくり系の大学等の、医薬品や医療機器の開発等の基となる研究シーズを取りまとめた「北海道健康・医療研究シーズ集」や健康長寿産業の集積に向けた「ヘルスケア関連企業ガイドブック」を作成し、道外展示会等での企業立地に向けたPRを実施。	産業振興課	0	2,744	0	0.1	0.0	0.1	3,522					
0570	0504 0512	一般	環境負荷低減型産業集積・人材育成事業	環境配慮型の取組を行う製造業を対象とした企業誘致の実施	産業振興課	0	18,610	0	0.1	0.0	0.1	19,388	②	改善(指標分析)	【施策目標の達成状況・事務事業の有効性】 ※基本評価調書③<二次政策評価>参照	改善	カーボンニュートラル、デジタルトランスフォーメーション(DX)など社会経済情勢が大きく変化する中で、本道においても、サプライチェーンの強靱化に向けた医療機器製造工場や、豊富な再生可能エネルギーを活用したデータセンター、さらには、デジタル化に向けた次世代半導体製造工場といった立地が見られるところであり、これらの動きを捉え、本道の立地優位性をアピールする道外での企業誘致セミナーの開催や展示会の出展、企業訪問を通じた誘致活動を進める。また、昨年度、デジタル化や脱炭素化といった観点で制度の拡充を図った企業立地補助金の活用を促すとともに、国の補助制度も活用しながら、本道への企業誘致の推進に取り組む。
計						0	16,323,569	2,341,651	17.2	6.9	24.1						